

2009年4月23日

環境大臣による「緑の経済と社会の変革」提案について（コメント）

気候ネットワーク代表 浅岡美恵

4月20日、斉藤環境大臣は、各界からヒアリングを重ねた結果、日本版グリーン・ニューディールである「緑の経済と社会の変革」と題する提案を行った。世界が温暖化防止を想定した市場に動きつつあり、温暖化対策は雇用増加政策・経済政策の中心になってきている中、日本においても、従来型経済の維持にあわせて環境対策を引き下げるのではなく、環境保全を進めることで経済の発展を考える雰囲気が出て来たことを歓迎したい。

17日に首相官邸の中期目標検討委員会がまとめた2020年の中期目標の選択肢において、地球温暖化対策をとればとるほど経済に悪影響が及ぶと説明されていることとの対比で言えば、新しい産業・雇用の創出の切り札として温暖化対策を投資対象と位置付け、低炭素社会の中では、環境ビジネスが現状の70兆円から120兆円へ、雇用が140万人から280万人に増えるという心強い結果を示していることも歓迎したい。

英国のスターン・レビューからも、また日本の公害経験からも、わずかな対策コストを惜しんで対策を先送りすれば、桁外れに大きな環境破壊となることが明らかになっている。

温暖化防止のためには、今の大量生産・大量エネルギー消費の産業構造を転換して行く必要があるが、その行動が後になればなるほど、急な対策投資を迫られることになり、先行して取り組んだ国・企業からは、技術開発でもエネルギーコストでも水をあけられ経済的にも不利になる。温暖化対策を早くから取り組むことが、対策・適応コストを減らし、また環境マーケットで競争を有利に展開できることになる。

今日、アメリカが雇用対策の柱である温暖化対策投資の呼び水に大口排出源への排出量取引制度を導入し、オークション収入を充てるとしていることは象徴的である。一方、日本政府はこうした考え方をとらずに、多くの環境分野でひたすら対策を先送りしてきた。環境省がこれに一石を投じ、ようやく日本国内で議論が始まったことは前進である。

本報告は、地球温暖化に関連して言えば、公的施設のエコ改修など、これまで対策が不十分であったことを進めるなど意義があるものもある一方で、従来型の方針の繰り返しであったり、必ずしも真の「グリーン投資」と言えないものを含んでいたり、内容には問題も少なくない。以下、温暖化対策に絞ってコメントする。

問題 1：発電所・産業の低炭素化、構造転換になっていない

温暖化対策の要は発電所と工場である。日本の温室効果ガス排出の 7 割近くは発電所と工場からであり、また 1990 年比でもっとも排出が増加しているのも発電部門である。この 2 つの部門の排出削減のための政策の抜本転換が日本の低炭素化の鍵である。また、規模の巨大さと稼働率の高さ、使用期間の長さから、温暖化対策投資による雇用創出・内需拡大効果が大きいのも発電所と大規模排出源である工場である。

しかしながら、今回の報告ではこの 2 つの部門についての対策はきわめて限定的である。環境省自主参加型国内排出量取引制度（JVETS）での補助金が一定の削減効果をあげていることも、日本の産業部門での削減余地の大きさを示すものである。これらの対象に対しては、新たな追加対策や追加投資を先送りしないことが不可欠であり、自主行動計画の延長を超えない「日本型排出量取引の「施行」」から、国際的に連携できる本格的なキャップ&トレード型の排出量取引制度の導入へ、早期に転換することが必要である。

税制グリーン化については、エネルギー税制で現行税率を維持するのは温暖化対策を後退させないための前提条件とし、環境税（炭素税）を早急に導入すべきである。低炭素革命を進めるのに、これを「総合的に検討」に止めたままでは、極めて不十分である。

電力業と鉄鋼業が自主目標を守れていない超過分は国全体の排出量の 10%に相当する。両業界が自主目標を守っていれば日本の排出量は大きく減少していたことになる。自主行動計画に任せたことが排出増の最大の原因であることは明確である。

問題 2：税・補助金で完了しており、民間資金を呼び起こすしくみがない

経済社会の低炭素化は、国や自治体の税や歳出を呼び水に、いかに民間資金を活用していくかが肝心である。ドイツなどで再生可能エネルギーの設置導入者が損をしないしくみをつくり、経済効果としては、2008 年 300 億ユーロ（約 3.6 兆円）を超える売り上げと（前年から 45 億ユーロ（約 5.4 千億円）の増加）雇用に関しては 2008 年 28 万人を得ている（前年比では 3 万人、2004 年度の約 16 万人からでは 55%の増加になる）のが典型である。このような市場の市場 自体のつくりかえが求められている。

ところが、今回の報告では税・補助金の投入で完了するものが多い。税で公共施設に普及することにも意義があるが、それに止めずに再生可能エネルギー電源や熱利用を爆発的に普及させ、またその市場を育てて雇用も大幅に拡大し失業解消を目指すには、民間資金を呼び寄せるための損をしない透明性の高いしくみが 不可欠である。それには、再生可能エネルギー分野では、固定価格買取制度を導入し、風力やバイオマス、地熱、小水力等も含む再生可能エネルギー電力の全量買取保証が求められる。報告でも再生可

能エネルギー電力買取について触れているものの、これが経済産業省のめざす、同省の裁量による家庭の太陽光発電の余剰電力に限定した制度に止まるものであれば、企業や国民の投資を集中させるにはほど遠い。

問題 3 : 場違いな従来型政策

「安心・安全な原子力発電」など、大量エネルギー消費からの脱却とはいえず、将来世代に課題を残すものや、「三大都市圏環状道路の整備、(中略)幹線道路ネットワークの強化」など、自動車利用を増加させ、かえって CO2 増加にもなり得るものが混在している。このことが報告全体の信頼性を著しく低下させ、「低炭素革命」への本気度が定まっていないのではないかと疑われるものとなっている。

技術開発については、経済産業省の従来型業界全員参加プロジェクトの他に、CCS、核融合、宇宙太陽光など、環境負荷が大きく、実現可能性が確かではないものが含まれている。今緊急に対策が求められている中で、省エネや自然エネルギーなどの既存の技術普及に予算を割かずに、コストパフォーマンスが決して良くない将来の夢の技術にどれだけ税を投じるのかについては国民的議論が必要である。

まとめ

本報告は、環境重視・低炭素社会へ前進するきっかけとなるものとして、斉藤環境大臣の意欲を多とするものであるが、温暖化対策では、逆行する対策や、他の環境負荷を激化させて対策の選択肢にならないものを排除し、対策の重点となる分野を政策でも重点とし、低炭素社会化の過程で民間資金を得ながら多くの雇用を生むものを選択していくことが重要である。本報告を手始めに、今後絞り込みと改正を行い、飛躍的な充実を求めるものである。

以上

問合せ：気候ネットワーク

TEL：03-3263-9210 FAX：03-3263-9463

URL：<http://www.kiconet.org/>